

地域密着型金融推進への取組み（平成27年4月～平成27年9月）

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

平成27年4月よりスタートした新中期経営計画2015（平成27年度～平成29年度）におきましても、「地域密着型金融」を推進しており、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指してまいります。

(1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援への取組み

地域経済を活性化させ、地域の発展に繋げるためには、創業・新事業支援への取組みは、金融機関の重要な使命であります。

平成27年7月、当行は、日本政策金融公庫（福岡県内5支店）、福岡県信用保証協会、ちくぎん地域経済研究所とお客さまの創業支援等に関する相互の連携を強化し、創業期から成長期、安定期まで支援する態勢を構築しております。

平成26年1月、地域経済を活性化させ、地域の発展を金融面から支援していくことを目的とする「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成し、地域の特性を活かした事業や成長産業分野への新規参入、事業の承継および経営改善・事業再生等に取組んでいるお客さまの資金ニーズに対して、融資に加えて出資によるリスクマネーの供給に積極的に取組んでおります。第1号案件として地元のバイオベンチャー企業に、第2号案件として農業6次産業化（農産物加工直売所並びにレストラン）を行う地元の農業者に投資いたしました。また、NPO法人が行うホームホスピス事業への融資も行っております。

さらに、企業の創業および新事業支援を目的とした「九州アントレプレナークラブファンド」に出資しているほか、創業補助金等の認定支援機関として、事業計画の検証を行う等、事業者の支援業務にも取組んでおります。

②成長段階におけるお取引先支援への取組み

地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。「地方銀行フードセレクション」や「久留米広域商談会」等の商談会を開催し、お客さまのビジネス機会の拡大に努めてまいります。

お取引先の海外展開支援については、平成27年4月に「株式会社フォーバル」、5月に「株式会社アジア福岡パートナーズ」と新たに業務提携を行い、サポート体制を強化いたしました。これまでも、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、日本通運株式会社、ベトナムのベトコム銀行、フィリピンのメトロポリタン銀行等と個別に業務提携を行っております。

また、経済産業省・外務省が事業実施主体である「海外展開支援一貫支援ファストパス制度」に参加しているほか、公的機関の日本貿易振興機構（ジェトロ）や福岡アジアビジネスセンター、公益社団法人福岡貿易会、一般社団法人九州経済連合会等を相談窓口として活用しております。

平成27年3月には、本邦初のイスラム法（シャリヤ）適格ファンド「PNB-INSPIRE Ethical Fund 1」に出資いたしました。マレーシアを主としたASEANおよびイスラム市場におけるお取引先のビジネスの拡大および進出と促進を支援してまいります。



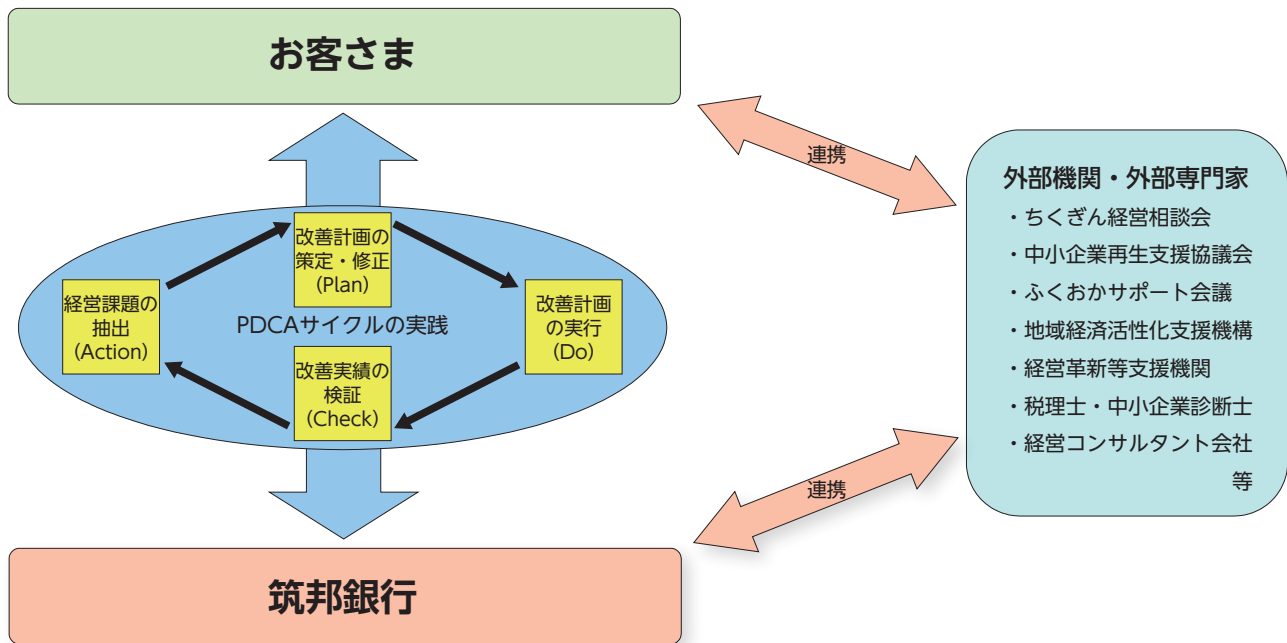
地方銀行フードセレクション 2015

③経営改善・事業再生支援への取組み

融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

お客様の事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、経営コンサルタント等の外部専門家との連携や中小企業再生支援協議会等の外部機関を活用しております。お客さまとの日常的・継続的な取引を通じたコミュニケーションのもとで、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提案を行い、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

●経営改善支援フロー図



④事業承継支援への取組み

地元のお取引先においても後継者問題で悩んでいる中小企業が増加しています。そのようなお取引先の支援のため、ちくぎん地域経済研究所と連携し、セミナーや相談会を継続的に行っております。

事業承継問題は、お取引先企業にとって潜在的かつ重要な経営課題の一つであり、ソリューション事業部および営業店が連携しながら課題解決支援に積極的に取り組んでおります。必要に応じ、税理士等の外部専門家との連携も行っております。

⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取組んでおります。

また、農業者の方々の幅広い資金ニーズに対応し、農業の振興を図り地域経済の活性化に貢献するため、日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した商品「ちくぎんアグリビジネスローン」を取扱っております。

[具体的な取組み事例Ⅰ]

- ・ A社（畜産業）は、肉用牛の肥育・販売を行っており、牛舎の効率化のため仔牛の仕入資金等の調達を検討していました。
- ・ 当行では、肉用牛を担保としたABLを提案、仕入資金等の融資対応を行いました。

[具体的な取組み事例Ⅱ]

- ・ 佐賀県みやき町や福岡県大刀洗町が実施した定住促進事業に係るPFI事業に金融支援を行っております。



ティアラみね葛館（佐賀県みやき町）

[具体的な取組み事例Ⅲ]

- ・ 平成27年3月、福岡県みやま市による地域電力会社「みやまスマートエネルギー株式会社」に出資や役員派遣等の支援を行っております。
- ・ 平成27年11月、みやま市庁舎への電力供給が開始され、今後は市民生活支援サービス（見守りサービスや買い物支援等）を融合した地域循環型の事業が展開される予定です。当行は投融資のみならず、事業への提言、専門家の紹介、販路開拓支援等を通じて「地方創生への取組み」を支援してまいります。



電力供給開始式

⑥人財育成への取組み

当行独自の制度であり、行員の自己研鑽を奨励する「金融ホームドクター制度」の運用や、全国地方銀行協会等が行う研修等に積極的に行員を派遣し、企業価値の評価方法の習得や他行受講生との情報交換を通じた「目利き能力」の向上に努めております。先輩から後輩に知識や経験を伝承する「行内塾」やソリューション営業の向上を目的とした少人数のトレーニーなど多面的な研修等も行っております。

また、特にノウハウが必要となる農業経営に関するコンサルティング能力向上のため、日本政策金融公庫の農林水産事業本部が創設した「農業経営アドバイザー」の資格取得にも取組んでおります。

⑦外部機関・外部専門家の活用

お客さまのさまざまなニーズやご相談にお答えするために、弁護士による「法律相談会」、社会保険労務士による「年金相談会」、中小企業診断士による「経営相談会」の3つの無料相談会を開催しており、それぞれご好評をいただいております。また、平成25年4月から開始した「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」に支援機関として参画しており、専門家による無料相談等を活用し、お取引先企業の経営課題の解決支援を行っております。

● 外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

▶ 外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合などに、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

● 外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点（27年度は9月末）における連携先数）

外部機関・外部専門家	平成25年度	平成26年度	平成27年度中間期
認定支援機関	18先	33先	37先
中小企業再生支援協議会	19先	25先	25先
コンサルティング会社	21先	21先	21先
中小企業診断士	14先	14先	13先
その他外部機関・専門家	17先	18先	21先
合計	89先	111先	117先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

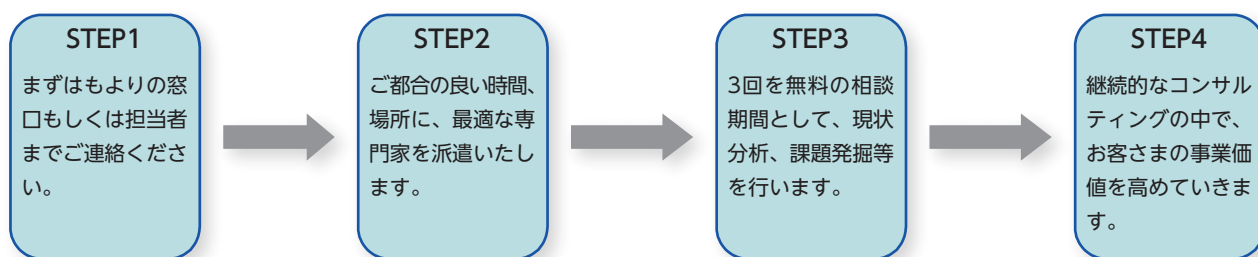
▶ ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携し、継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っております。

中小企業診断士との連携により経営改善のスピードアップが図られ、資金繰りの改善、さまざまな経営課題に対応できる強い会社経営等が可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

● 経営相談会お申込みの流れ



▶ ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業

福岡県信用保証協会を事務局として、経営改善に積極的に取り組む中小企業に対し、参加金融機関が相互に連携した経営支援を行うことにより中小企業の経営強化を図ることを目的として設立されました。

当行も参加機関として、中小企業診断士や税理士などの専門家との連携によるお客さまの経営改善や資金繰り管理の支援を行っております。（※専門家の派遣については一部費用負担が生じる場合があります。）

● ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業利用実績

ふくおかサポート会議	平成25年度	平成26年度	平成27年度中間期
利用先数	7先	2先	2先
経営改善計画策定サポート事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度中間期
利用先数	1先	6先	3先

[具体的な取組み事例Ⅳ]

- ・B社（管工事業）は営業力に強みがあるものの、原価管理や財務管理などにおいて経営陣のガバナンスが機能していなかったため、経理処理が不透明で精緻な資金繰りも出来ていませんでした。
- ・当行の働きかけにより、B社の経営や財務の実態、改善に向けた経営課題の抽出について、外部専門家と連携した経営改善の必要性等の共有を行い、支援を実施しました。
- ・B社の経営実態の精査を行ったことで、改善に向けた課題が明確となり、課題を解決する具体的な施策の実行により、経営陣はもとより社内組織の再構築が進んだことから、管理体制が強化されました。

(2)地域の面的再生への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に止まらず、ネットワークを通じて地域内外の専門家、専門機関との連携、外部資源の活用を図り地域経済活性化への積極的支援や、官民が連携した取組みへの積極的参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取組んでおります。

また当行は、「産・学・官・金のネットワーク活用による地域貢献」を経営理念としたちくぎん地域経済研究所を設立しており、地域に根差した経済・産業の調査・研究や地域経済を担う企業・医療・農業・学術研究活動のサポート等を行っております。

地域活性化をより支援していくため、平成27年4月に、ソリューション事業部内に「地域貢献室」を新設いたしました。さらに、「久留米市まち・ひと・しごと創生会議」等の委員に当行役職員が就任するなど、地方創生に積極的に参画しております。



久留米市まち・ひと・しごと創生会議

①中心市街地活性化事業への協力支援

「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能の集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りを取組んでおります。

また当行は、平成25年10月に設立された「一般社団法人We Love久留米協議会」に構想段階から構成メンバーとして参加しております。現在は正会員として、地域特性を活かし、「人が集う五感で感じる元気都市」を目指し、まちづくり活動に協力しております。

②地域産業への支援

農業分野につきましては、農業経営アドバイザーの有資格者を中心に、農業者への経営アドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等を支援しております。6次産業化に取組む農業者の事業計画に構想段階から参画し、加工・直売等の取組みを支援しております。

平成26年度からは、「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」の審議員として、地域農業の発展についての審議会に参画しております。

また、地元のバイオベンチャー企業を育成・支援するため、平成19年1月に「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設し、これまでに事業の将来性・成長性等がある企業10社を表彰しております。

今後も、地元医療機関や行政等外部機関と連携し、地域特性である医療を活かした地域活性化への取組みを支援してまいります。



ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞
表彰式